

東商けいきょう集計結果2020年4～6月期

(中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：①新型コロナウイルスの影響について

②設備投資について

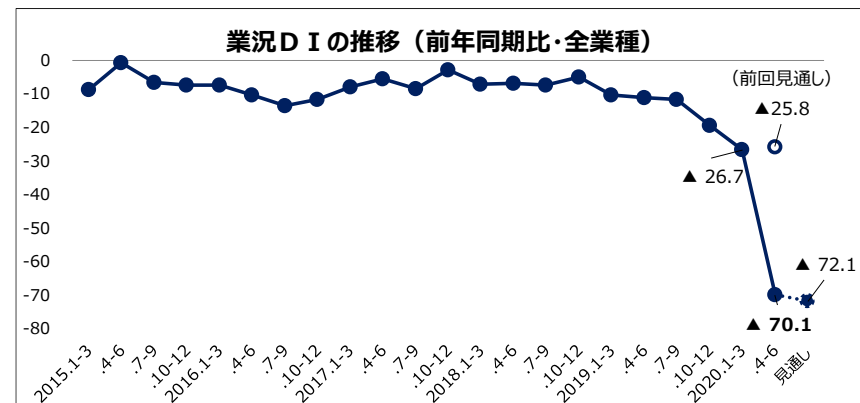
2020年6月17日

新型コロナウイルスの影響大きく、東京の景況は大幅に悪化。 先行きも慎重な見通し。

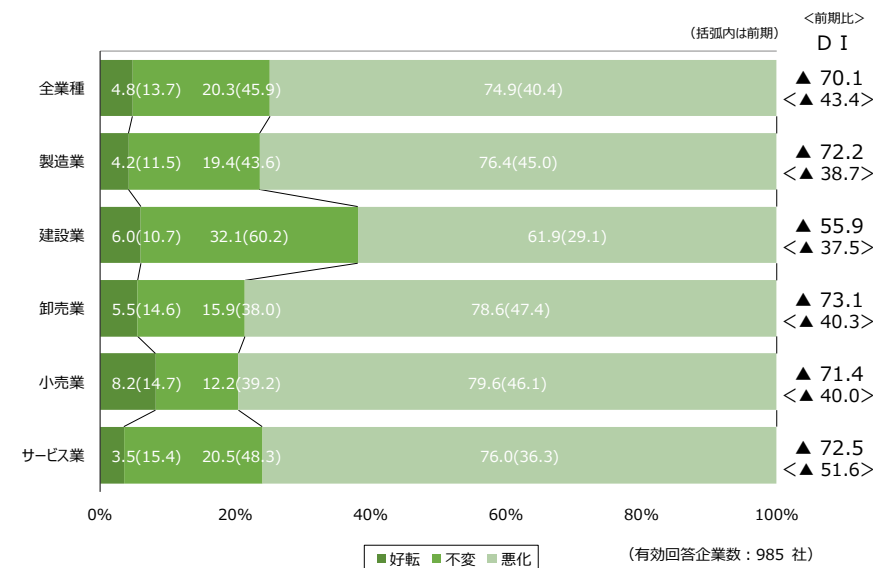
業況DIは前期（1～3月期）と比べ、43.4ポイント悪化の▲70.1

※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比▲43.4ポイントの▲70.1となった。2006年4-6月期の調査開始以来、最大の落ち幅・最低の水準となった（これまでは2011年4-6月期の前期比▲17.7ポイントが最大の落ち幅、2009年1-3月期の▲58.2が最低水準）。業種別でみると、建設業を除く4業種で調査開始以来、最も落ち込む水準となった。
- 自動車関連では、自動車メーカーの販売不振・減産の影響を受け、部品・工作機械の受注が大幅に減少したとの声が聞かれたほか、大規模イベントや結婚式等の中止に伴い、式場・宴会場・イベント企画会社のほか、機材などを運搬する運輸業、パンフレットを製作する印刷業で売上が激減したとの声が聞かれた。また、緊急事態宣言に伴う工事の中止・延期のほか、集合住宅の建設工事では中国からキッチンの部品調達が滞り、着工の遅れが発生した。加えて、外出自粛により内覧会が開催できず、販売が悪化したとの声も聞かれた。
- 一方で、感染症拡大防止を目的としてアクリル板メーカー、アルコール用品を取り扱う卸売業のほか、巣籠り需要に伴いスーパー、食料品を取り扱う卸売業、食品容器メーカーでは売上が好調との声が聞かれた。
- 来期の見通しは2.0ポイント悪化の▲72.1を見込み、引き続き新型コロナウイルスの影響を懸念する声が聞かれた。



今期の業況（前年同期比）



採算 D I

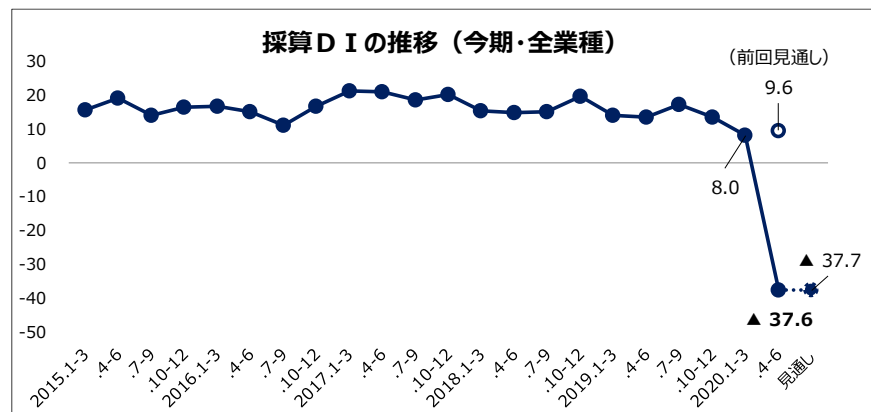
採算DIは前期（1～3月期）と比べ、45.6ポイント悪化の▲37.6

※採算DI=「黒字」の回答割合-「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。

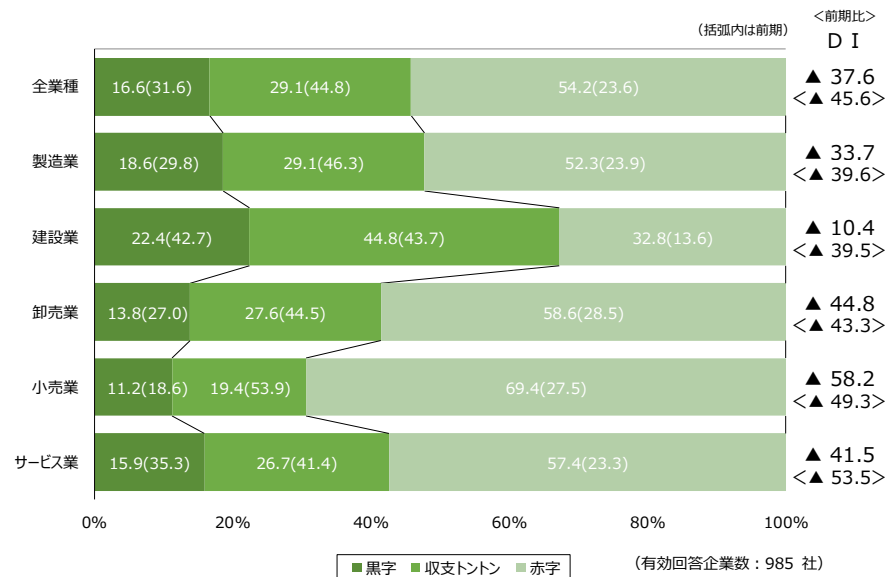
- 採算DIは前期比▲45.6ポイントの▲37.6となった。2006年4-6月期の調査開始以来、最大の落ち幅・最低の水準となった。業種別で見ると、サービス業は前期比▲53.5ポイントの▲41.4、小売業は前期比▲49.3ポイントの▲58.2となった。全業種で水準がマイナスとなったのは2011年7-9月期以来。
- 出入国制限に伴い、海外旅行や外国人旅行客向け国内ツアーの中止が相次いだことから、旅行会社だけでなく、土産等の観光客向け商品を取り扱う企業から売上が全く立たないとの声が聞かれた。また、飲食店では売上が激減したことに加え、給与等の固定費のほか、感染症対策に伴うコストがかさみ、採算が大幅に悪化した。

企業の声

- 取引先飲食店の倒産・休業等で売上は8割減少しているが、従業員の解雇はせず、雇用を守る事に専念している。（卸売業・酒類）
- 感染症対策として消毒液等のコストが増加。また、新しい生活様式に対応するため店舗改装等の設備投資が必要であるが、見通しのきかない状況では踏み切ることができない。（サービス業・レストラン）
- 今回を機にテレワークを導入したが、PCやモニター等の初期費用がかさんでいる。（サービス業・生命・損害保険調査・情報サービス）



今期の採算（水準）



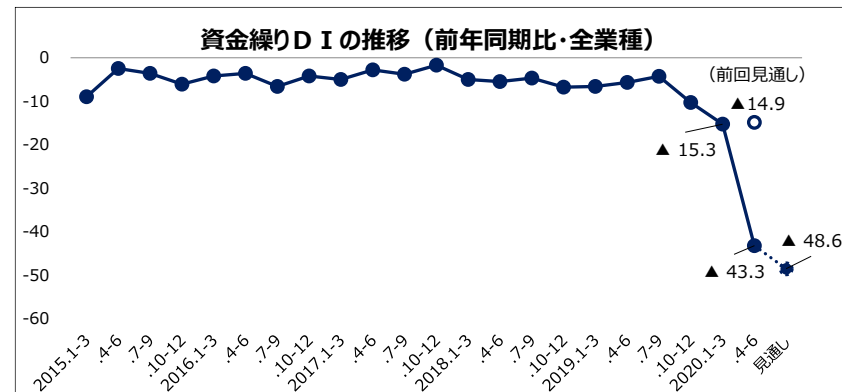
売上DI、資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

調査開始以来、資金繰りDIは▲43.3と過去最低水準に一方で、貸出姿勢DIは過去最高水準の9.8に達した

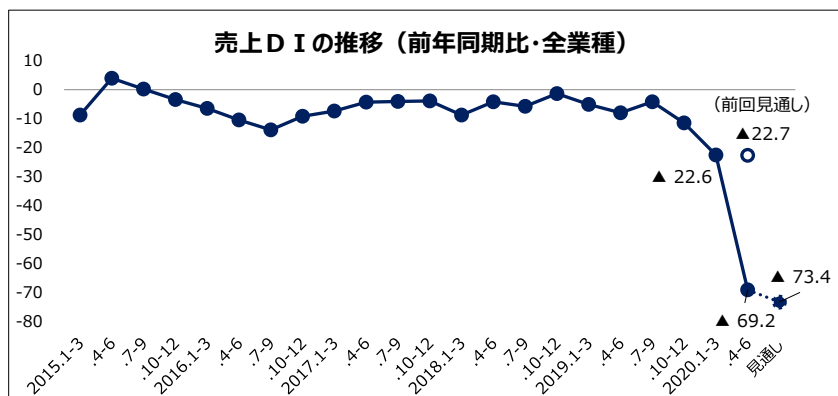
- 資金繰りDIは前期比▲28.0ポイントの▲43.3となり、2006年4-6月期の調査開始以来、最大の落ち幅・最低の水準となった。
- 一方、民間金融機関の貸出姿勢DIは前期比+12.2ポイントの9.8となり、2006年4-6月期の調査開始以来、最大の伸び幅・最高水準となった。

企業の声

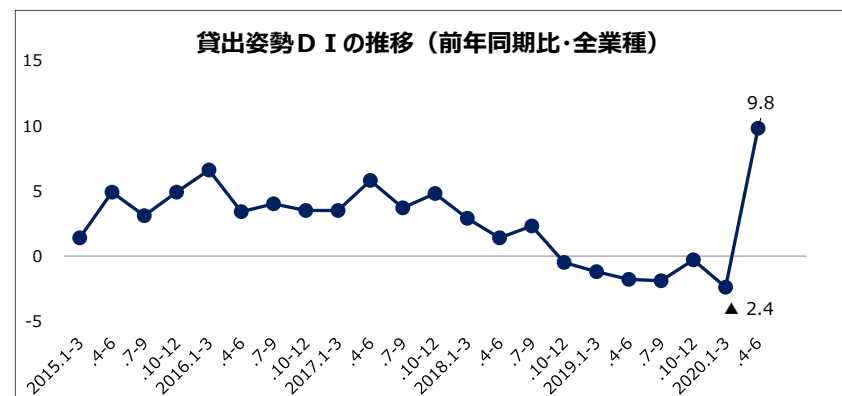
- 3～5月の予約が全てキャンセルとなり、来客数は9割以上減少したが、金融機関より迅速に融資が受けられたので、資金繰りには余裕がある。（サービス業・日本料理）



※資金繰りDI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。



※売上DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合。前年同期比、全業種。

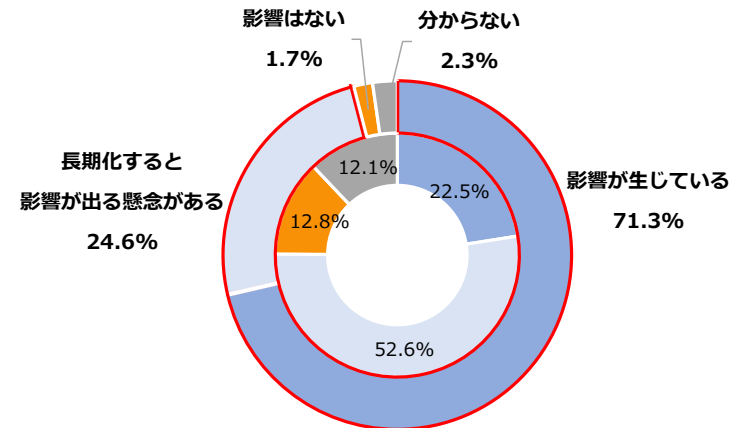


※貸出姿勢DI=「緩和」の回答割合-「厳しい」の回答割合。前年同期比、全業種。

付帯調査 ①新型コロナウイルスの影響について

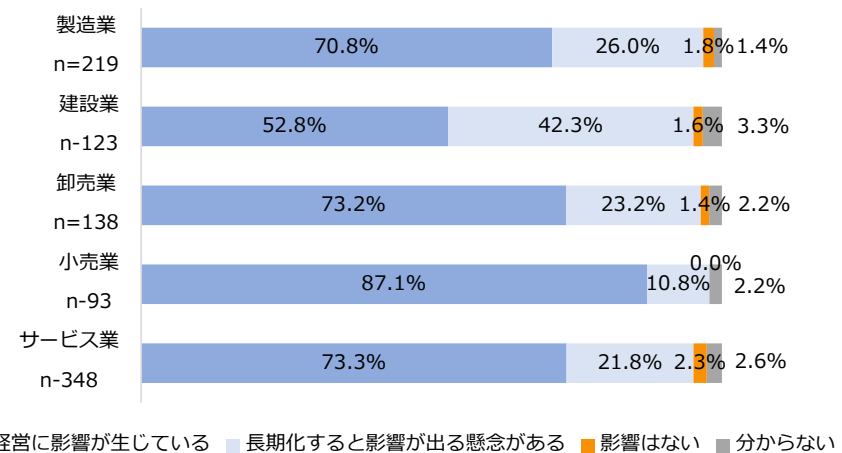
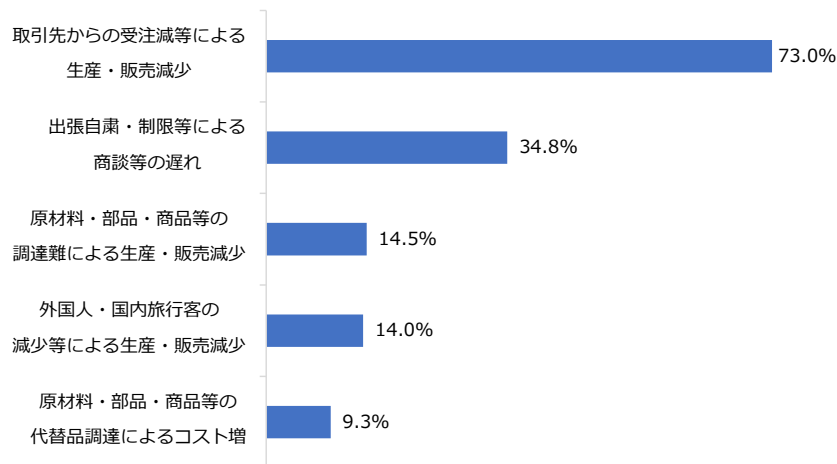
- 【図1】新型コロナウイルスにより「影響が生じている」は前期比48.8ポイント増の71.3%となり、「長期化すると影響が出る懸念がある」と回答した24.6%と合計すると前期比20.8ポイント増の95.9%に達した。全業種においても9割以上の企業が「影響がある」と回答した。
- 【図2】経営への具体的な影響としては、「取引先からの受注減等による生産・販売減少」が73.0%と最も高く、次いで「出張自粛・制限等による商談等の遅れ」が34.8%、「原材料・部品・商品等の調達難による生産・販売減少」が14.5%となった。

【図1】新型コロナウイルスによる経営への影響<n=921>



外側：2020年4-6月期調査<n=921>、内側：2020年1-3月期調査<n=853>

【図2】経営への具体的な影響（※複数回答・上位5項目）<n=884>



付帯調査 ①新型コロナウイルスの影響について

自動車関連

- 自動車販売が落ち込み、自動車用プレス金属部品が全般的に低調。（製造業・金型、プレス加工）
- 航空会社の一時帰休、自動車の生産台数減少に伴いバルブの受注が減少。（製造業・自動調節弁）
- 昨年より自動車関連工作機械が低調だったが、今回の新型コロナウイルスの影響で更に落ち込んだ。（製造業・切削加工）
- これまで自動車メーカーと取り組んでいた自動運転技術の開発がストップしてしまったことに加え、新規受注を取ろうにも出張ができない。（サービス業・自動車分野測定機器、シミュレーション製作）

観光関連

- 海外旅行のキャンセルが相次いだほか、東京2020大会の延期により、受注していた外国人旅行者向けツアーもなくなってしまった。（サービス業・旅行代理店）
- 外出自粛要請に伴い観光客が浅草に来なくなり、店舗の営業時間短縮・休業をせざるを得ない。（小売店・菓子）
- 観光地向けの化粧品を卸しているが、国内外から旅行客が来ず休業しており、6月以降の納品がキャンセルされてしまった。（卸売業・化粧品）
- 法人・個人客とも利用が減少したことに加え、インバウンド客も激減した。（サービス業・タクシー）

イベント・冠婚葬祭関連

- 3月～5月の結婚式、宴会がほぼ0となった。（サービス業・結婚式場・宴会会場運営）
- イベント、会議、行事等が自粛され、お弁当の需要がなくなった。（サービス業・仕出し弁当販売）
- モータースポーツイベントの開催が軒並み中止・延期になり、プロモーション関連の制作が激減した。（サービス業・グラフィック、WEBデザイン制作）
- 東京2020大会延期により、イベントが中止となり屋外テントの運搬がなくなってしまった。（サービス業・運輸）

外食関連

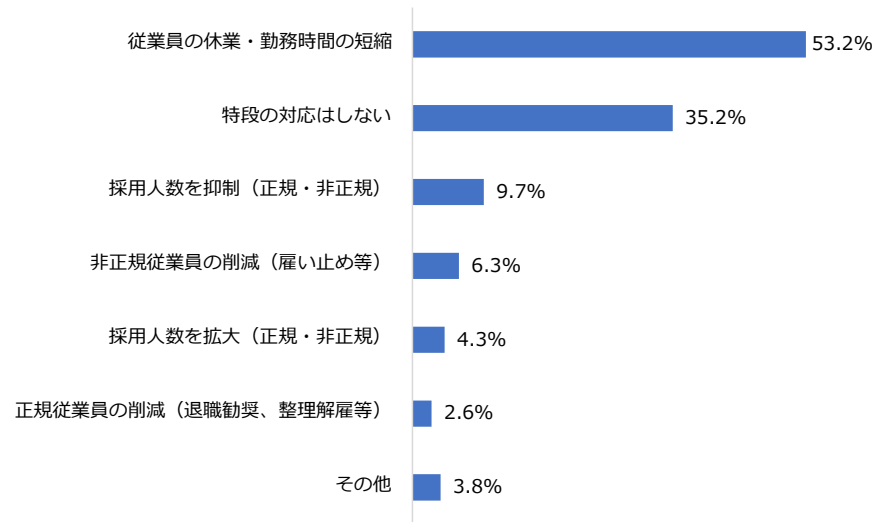
- 緊急事態宣言により時短営業を行っている。テイクアウトも始めたが、客数・客単価ともに低下が著しく、前年同期比80～90%の売上減。（サービス業・洋食レストラン）
- 従業員を多数抱えており、蓄えを給与支払に充てているが限界が近づいている。（サービス業・料理、弁当）
- 飲食業を中心にテナントの業績が厳しく、家賃が通常通り支払われず、解約も出始めている。（サービス業・不動産）
- 取引先飲食店の休業により、受注が全くなくなった。（小売業・酒類）

付帯調査 ①新型コロナウイルスの影響について

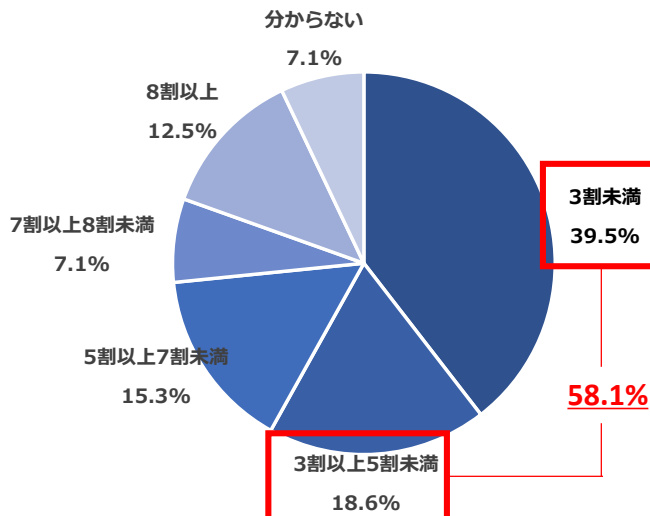
【図3】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、既に実施した・2020年度の期間で想定している雇用面の対応は、「従業員の休業・勤務時間の短縮」が53.2%と最も高く、「特段の対応はしない」が35.2%、「採用人数を抑制」が9.7%と続いた。「非正規従業員の削減」は6.3%、「正規従業員の削減」は2.6%に留まった。

【図4】4月8日～5月6日の期間中に出勤を抑制した割合は、全体の58.1%の企業が「5割未満」と回答した。取引先とオンライン会議を実施したとの声が聞かれた一方で、展示会等が中止になったため、新規顧客開拓ができなかったとの声も聞かれた。

【図3】2020年度に実施する雇用面の対応（※複数回答）<n=921>



【図4】4月8日～5月6日の期間中に出勤を抑制した割合<n=921>

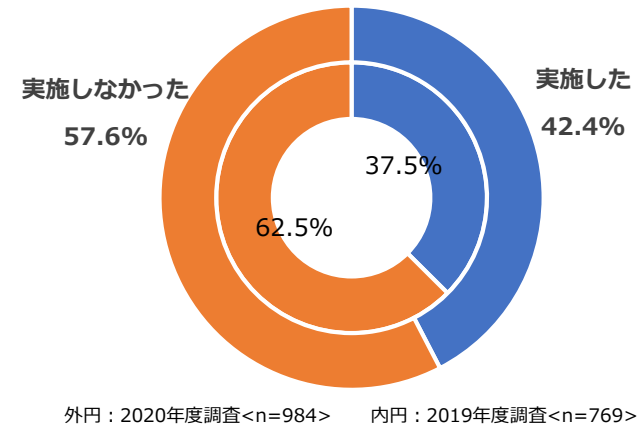


(業種別・上位3項目)		
製造業<n=219>	建設業<n=123>	卸売業<n=138>
1. 従業員の休業 (55.3%)	1. 従業員の休業 (48.0%)	1. 従業員の休業 (54.3%)
2. 特段の対応はしない (34.7%)	2. 特段の対応はしない (31.7%)	2. 特段の対応はしない (31.9%)
3. 採用人数を抑制 (7.8%)	3. 採用人数を拡大 (10.6%)	3. 採用人数を抑制 (8.7%)
小売業<n=93>	サービス業<n=348>	
1. 特段の対応はしない (50.5%)	1. 従業員の休業 (55.7%)	
2. 従業員の休業 (44.1%)	2. 特段の対応はしない (33.9%)	
3. 採用人数を抑制 (5.4%)	3. 採用人数を抑制 (12.9%)	

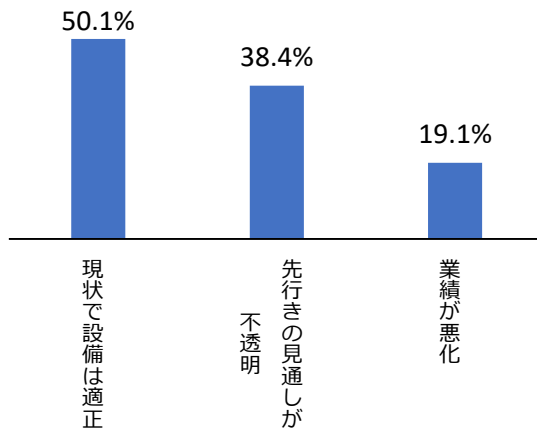
付帯調査 ②設備投資について (2019年度)

- 【図1・2】2019年度に設備投資を「実施した」と回答した企業の割合は、前年度と比べ4.9ポイント増の42.4%となった。実施目的では、「更新や維持・補修」が58.8%と最も多く、次いで「生産性向上」が34.8%、「生産能力増強」が22.5%となった。また、「テレワーク導入」が21.8%となり、「延期された東京2020大会に向けてテレワークを導入していたことにより迅速にコロナへ対応することができた」との声が聞かれた。
- 【図3】一方、設備投資を行わなかった理由としては、「現状で設備は適正」が50.1%と最も多く、次いで「先行きの見通しが不透明」が38.4%、「業績が悪化」が19.1%と続いた。

【図1】2019年度の設備投資実施状況

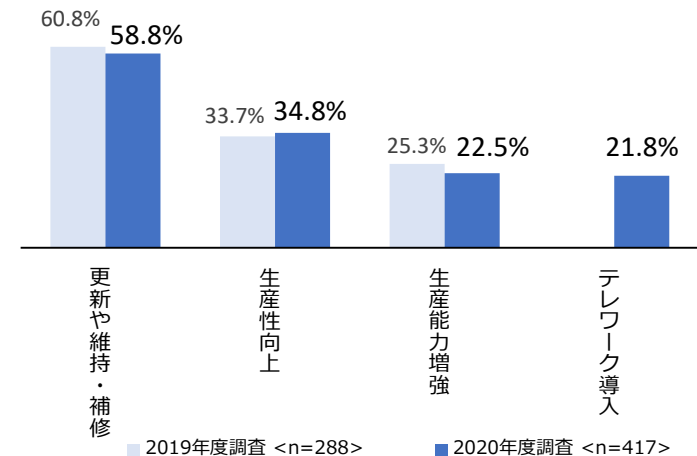


【図3】設備投資を行わなかった理由（※複数回答・上位3項目）
<n=565>



【図2】実施した設備投資の目的（※複数回答・上位4項目）

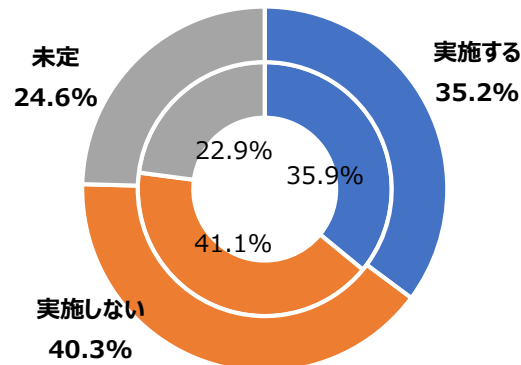
※「テレワーク導入」は本年度より追加



付帯調査 ②設備投資について（2020年度）

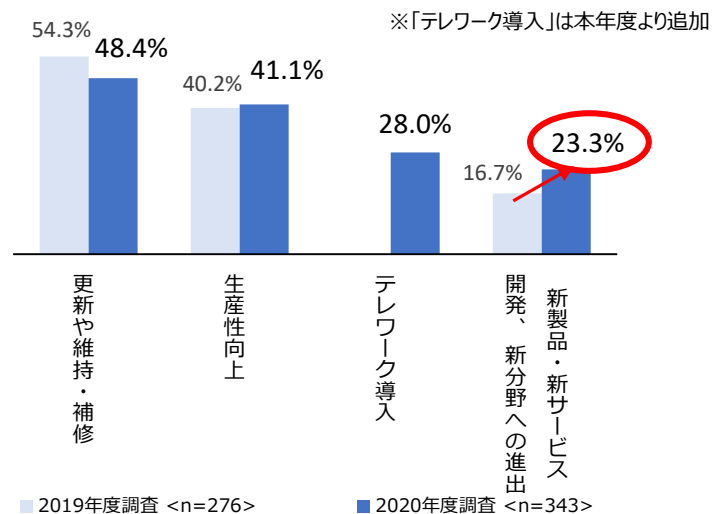
- 【図4・5】2020年度に設備投資を「実施する」と回答した割合は前年度と比べほぼ横ばいとなり、「未定」と回答した割合は1.7ポイント増の24.6%となった。実施目的では、「更新や維持・補修」が48.4%と最も多く、次いで「生産性向上」が41.1%、「テレワーク導入」が28.0%、「新製品・新サービス開発、新分野への進出」が前年度比6.6ポイント増の23.3%となった。「自動車・半導体関連部品を製造しているが、自社の技術を使った個人向けの金属製品を販売するECショップを新たに開設した」との声も聞かれた。
- 【図6】一方、設備投資を行う予定はない・未定の理由としては、「先行きの見通しが不透明」が54.7%と最も多く、「現状で設備は適正」の41.6%を上回り、コロナの影響で先の経済状況が見通せず、設備投資に踏み切れないとの声が聞かれた。

【図4】2020年度の設備投資実施予定

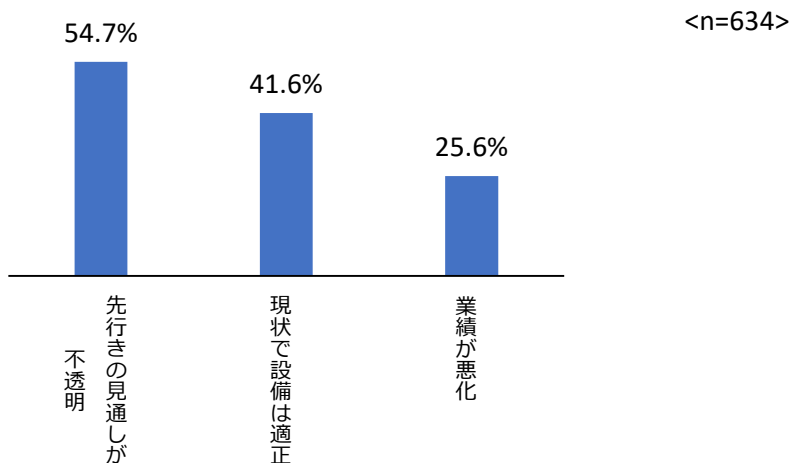


外円：2020年度調査<n=981> 内円：2019年度調査<n=768>

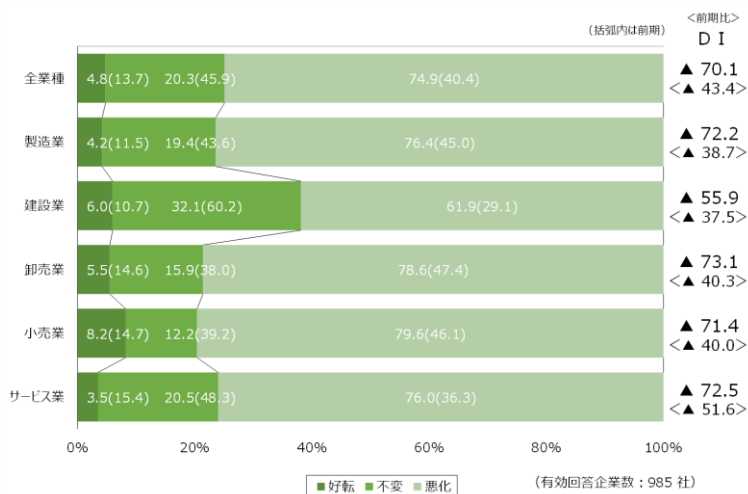
【図5】実施する設備投資の目的（※複数回答・上位4項目）



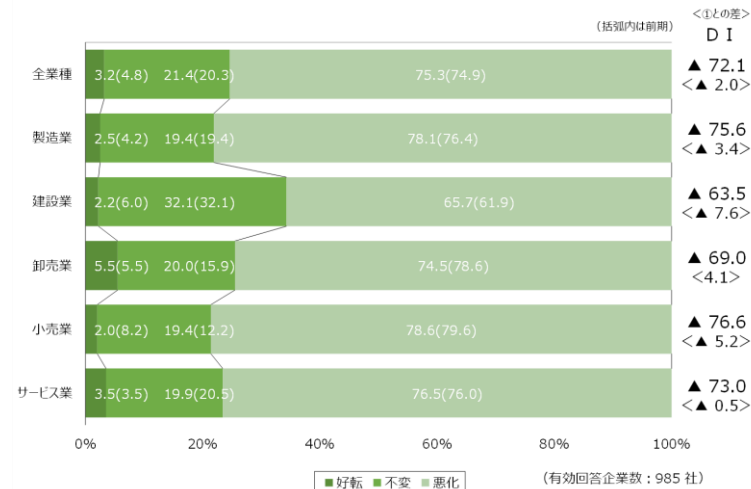
【図6】設備投資を行う予定はない・未定の理由（※複数回答・上位3項目）



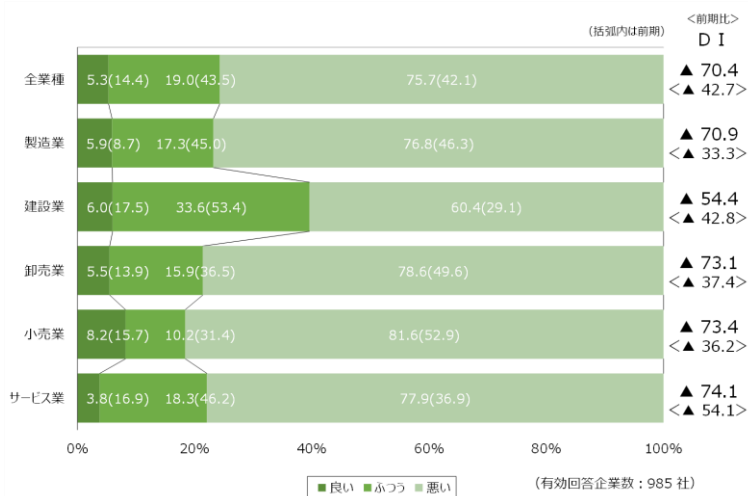
① 今期（前年同期比）



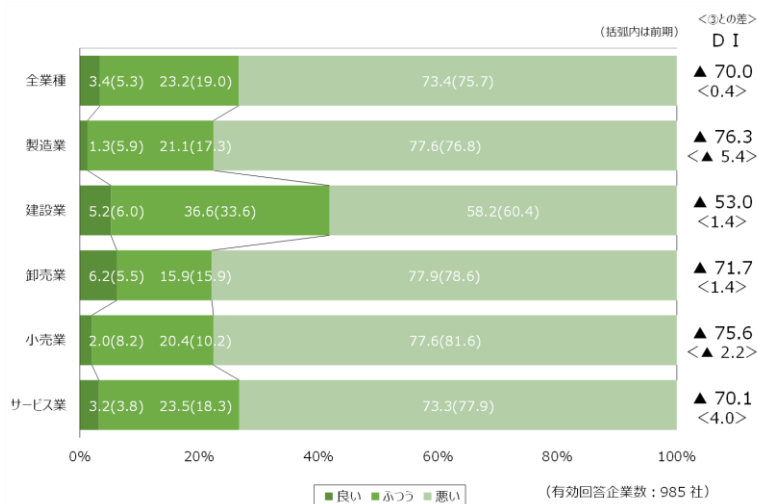
② 来期（前年同期比）



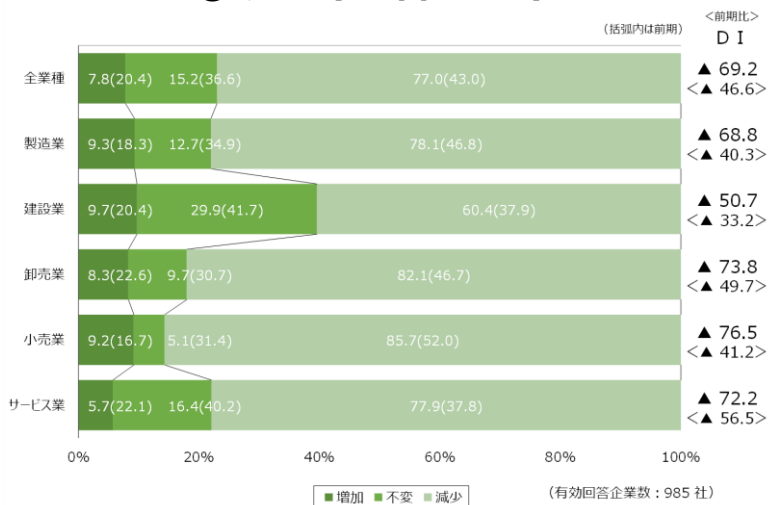
③ 今期（水準）



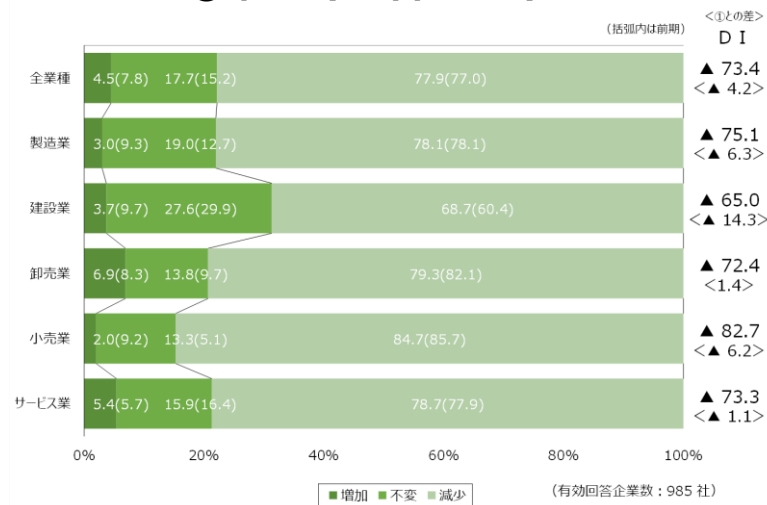
④ 来期（水準）



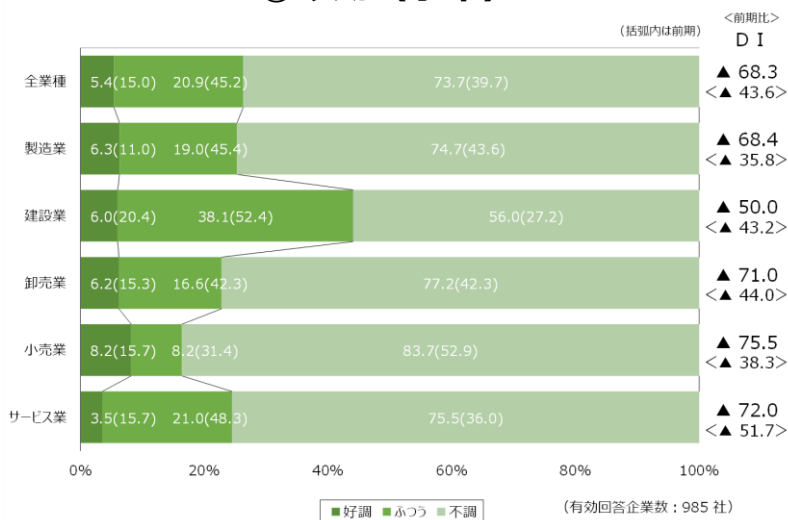
① 今期（前年同期比）



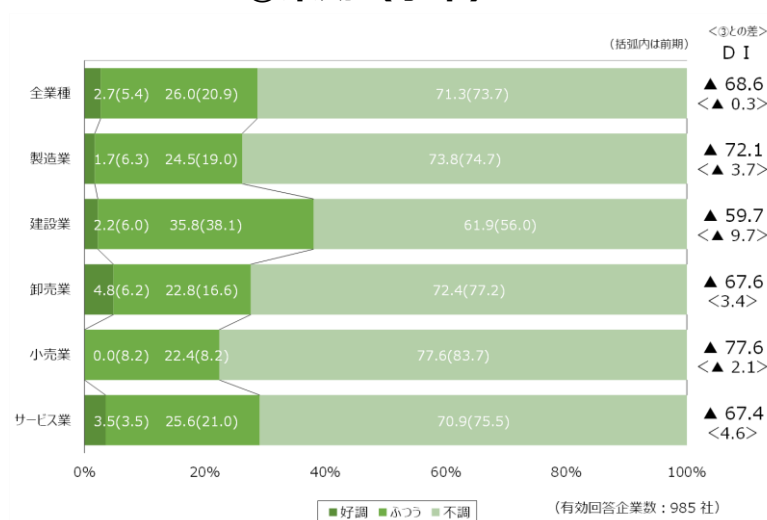
② 来期（前年同期比）



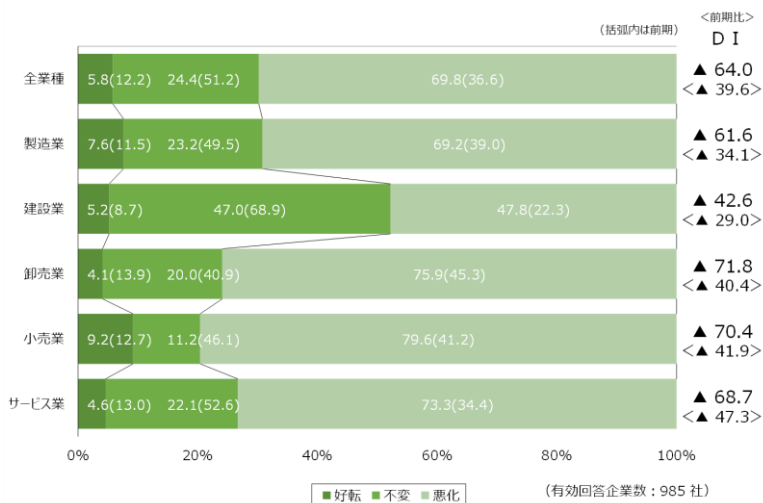
③ 今期（水準）



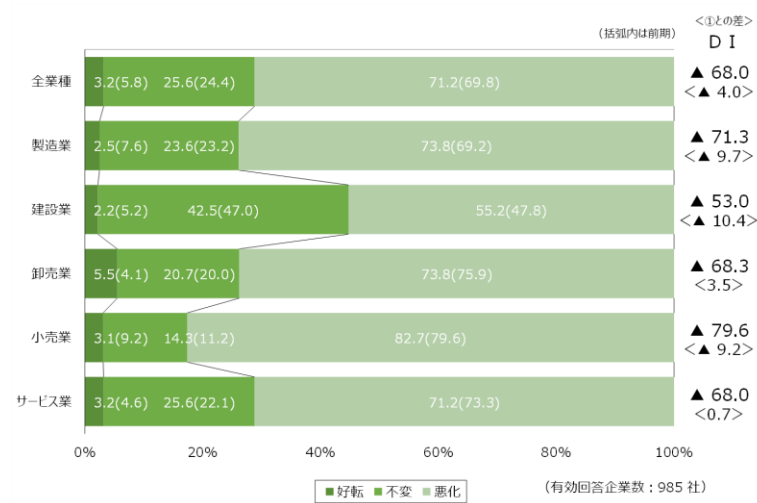
④ 来期（水準）



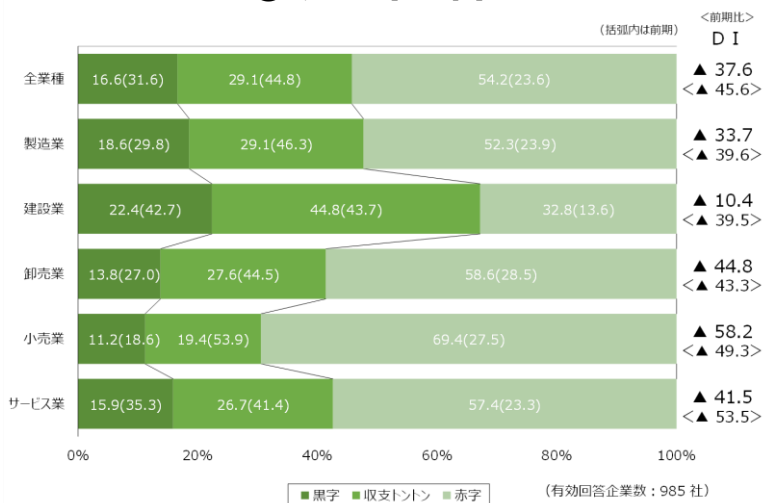
① 今期（前年同期比）



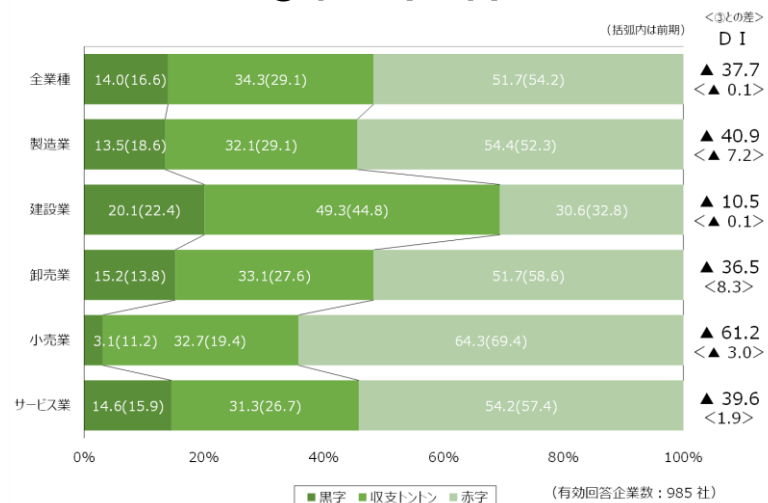
② 来期（前年同期比）



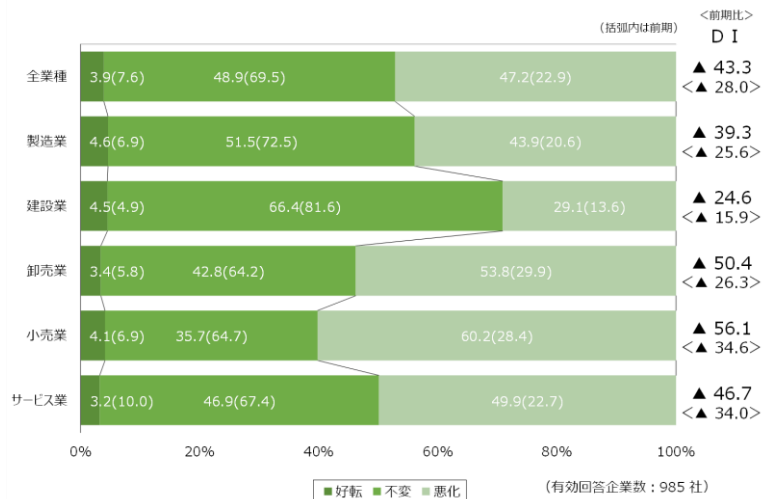
③ 今期（水準）



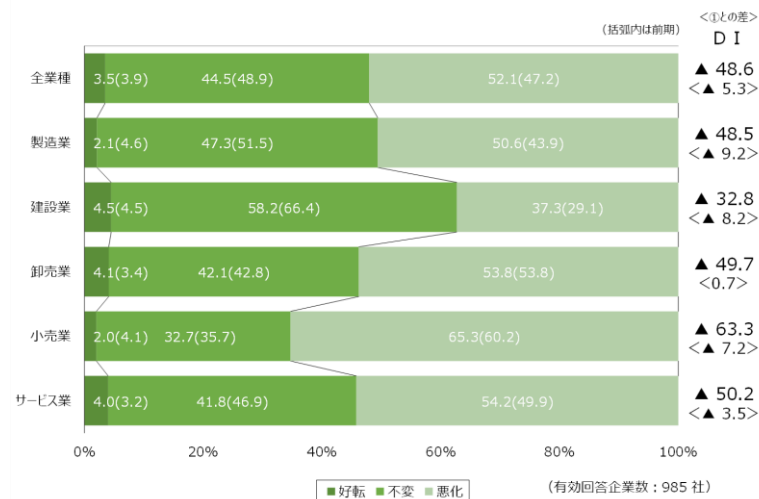
④ 来期（水準）



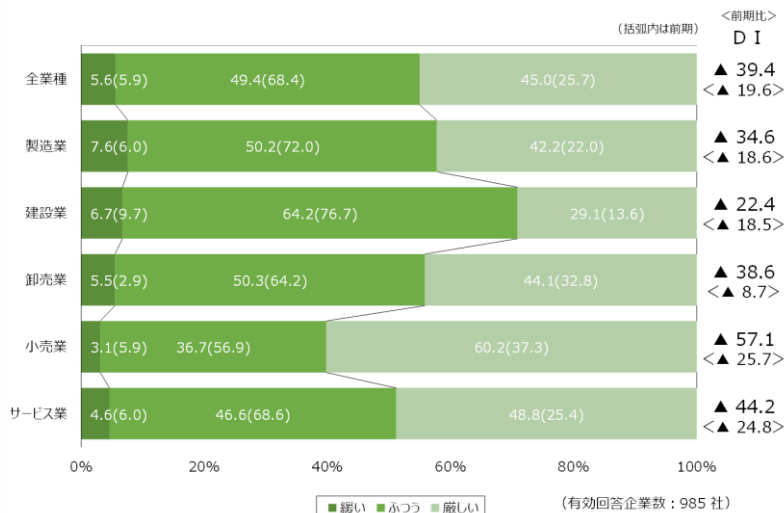
① 今期（前年同期比）



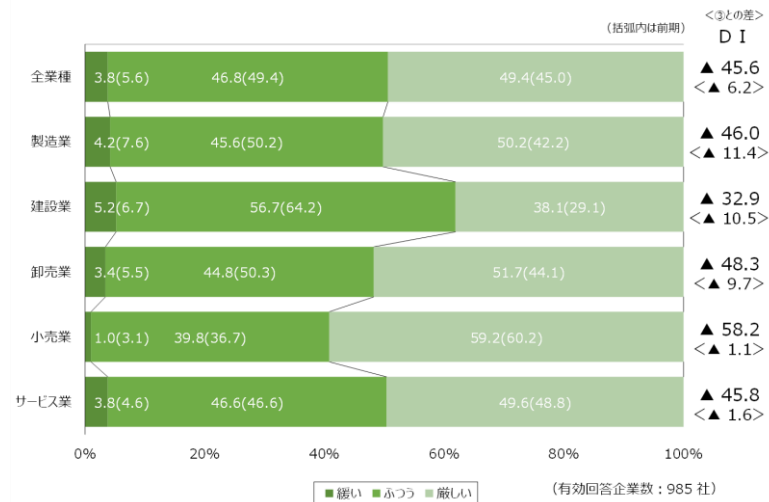
② 来期（前年同期比）



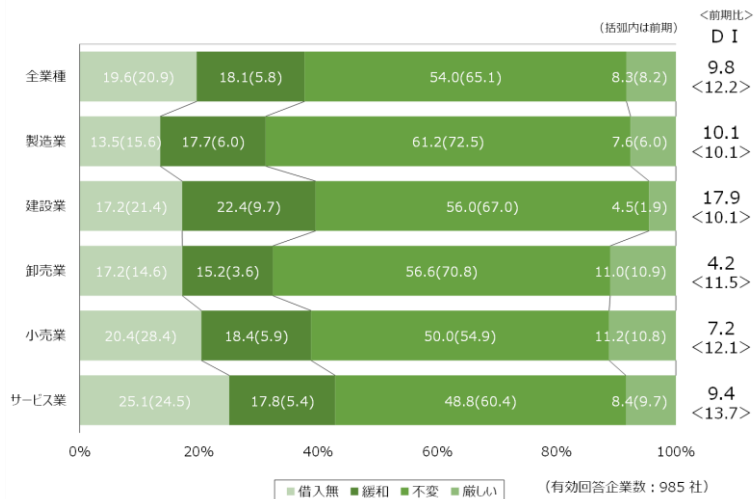
③ 今期（水準）



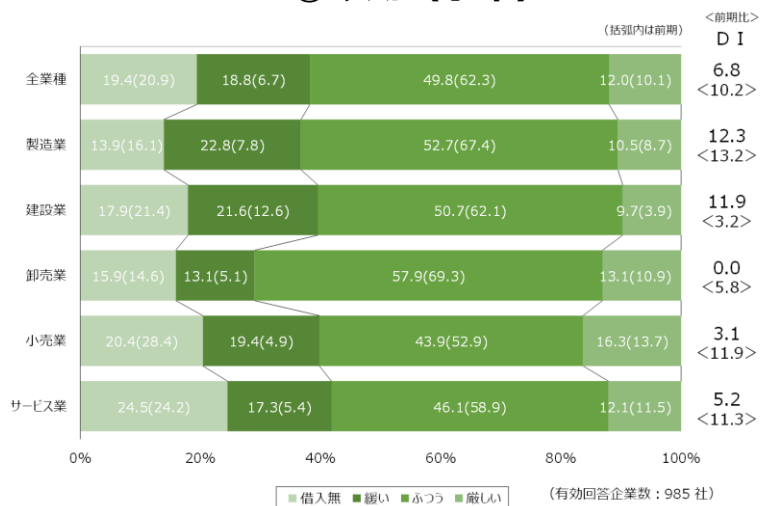
④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）

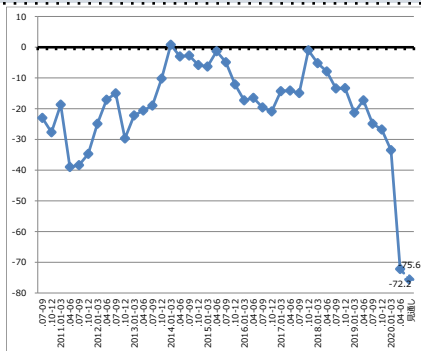


③ 今期（水準）

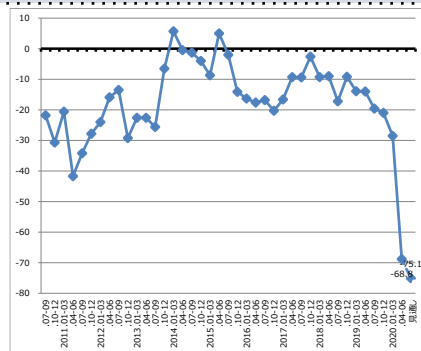


製造業

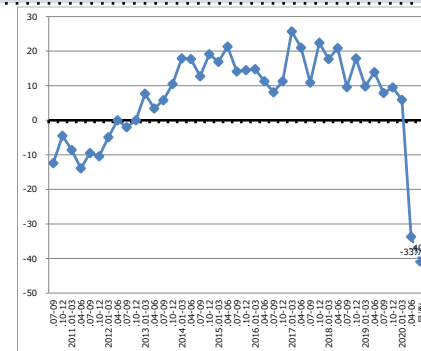
業況DI



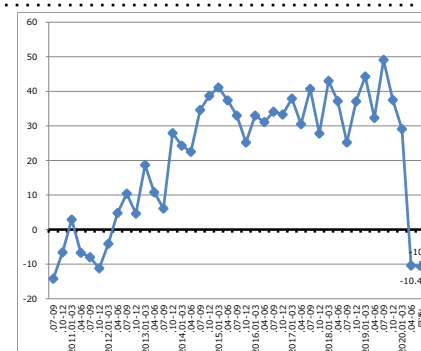
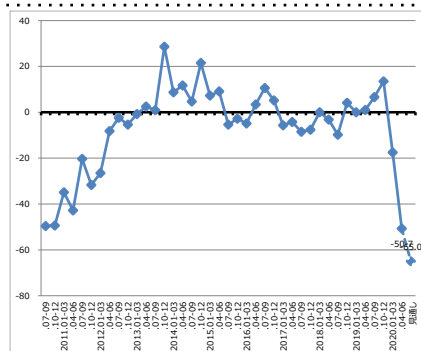
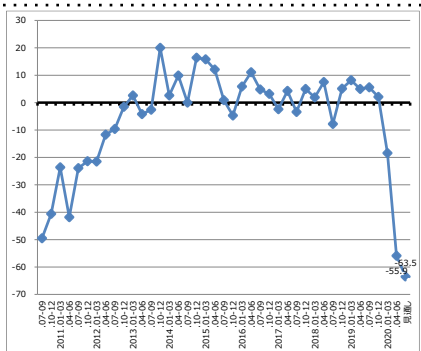
売上DI



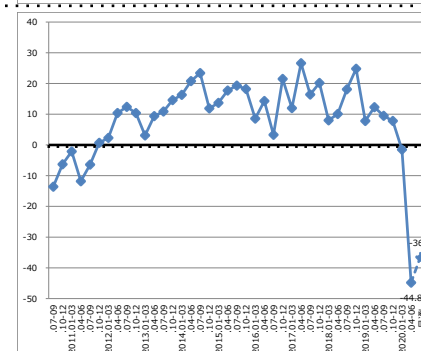
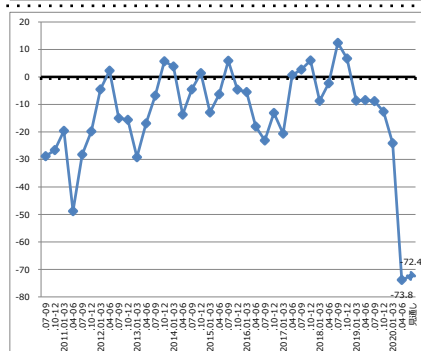
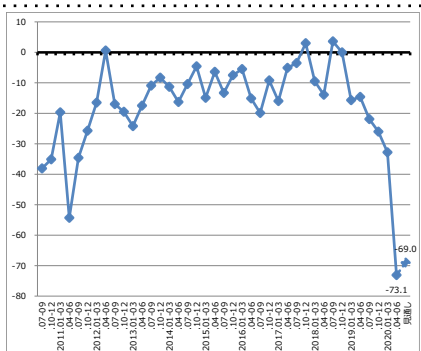
採算DI



建設業

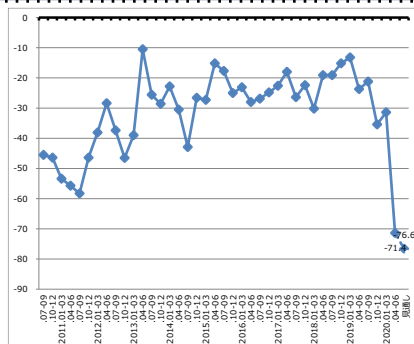


卸売業

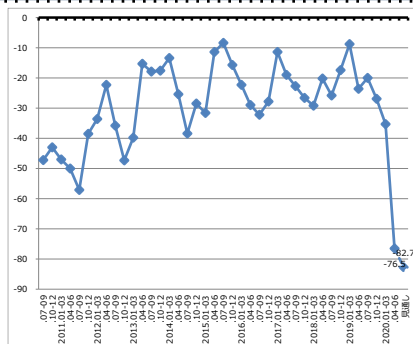


小売業

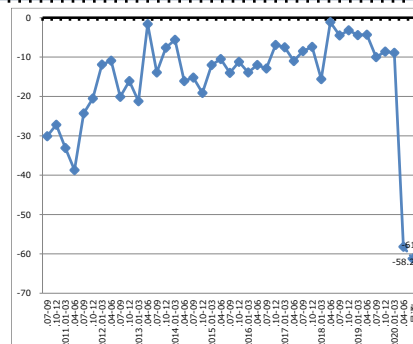
業況DI



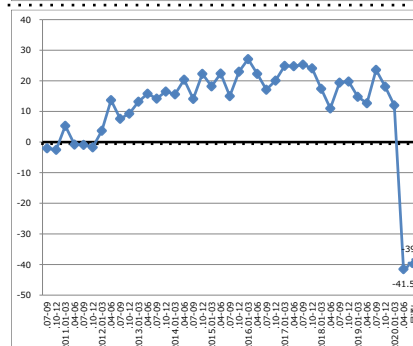
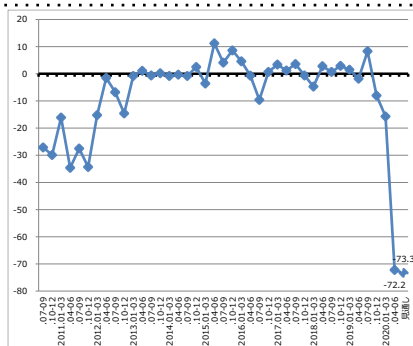
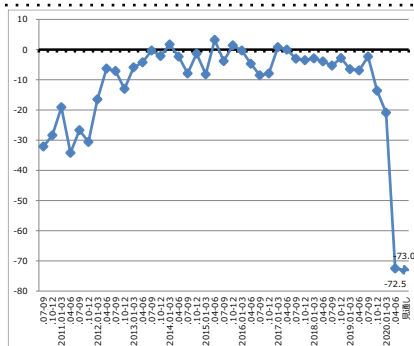
売上DI



採算DI



サービス業



調査期間

2020年5月22日～6月1日

調査対象

東京23区内の中小企業2,726社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

回答数

985社 (回答率36.1%)

<業種構成>

製造業：237社 (24.1%)

建設業：134社 (13.6%)

卸売業：145社 (14.7%)

小売業：98社 (9.9%)

サービス業：371社 (37.7%)

<従業員規模構成>

5人以下：423社 (42.9%)

6人以上10人以下：129社 (13.1%)

11人以上20人以下：115社 (11.7%)

21人以上50人以下：126社 (12.8%)

51人以上100人以下：85社 (8.6%)

101人以上300人以下：78社 (7.9%)

301人以上：29社 (2.9%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

挑みつづける、変わらぬ意志で。

